

韓国は 1997 年の通貨危機以後 2 度の銀行の構造調整を行い、その過程において不健全な銀行の退出と銀行間の合併が進行した。その結果銀行の数が急激に減少し、また銀行の預金と貸出市場における集中度が大きく上昇した。本稿ではこのような銀行集中度の上昇で銀行側が預金と貸出の金利決定など、営業活動における独占力の程度が高くなったのかどうかを Panzar And Rosse (1987) の H 統計量を使って評価した。

銀行の利子収入及び総収入を従属変数にしてモデルを推定した結果 1994 ~ 2001 年中 H 統計量が 0.344 - 0.476 の正值(+)に推定された。H=0 という帰無仮説も棄却され韓国の銀行が独占的競争 (monopolistic competition) の市場構造の下で営業したことを示している。

通貨危機前後に分けて銀行市場の競争構造の変化を分析した結果、利子収入を銀行収入の代理変数に使った場合 H 統計量が通貨危機以前と以後共に正(+)になって独占的競争の市場構造を示したが、通貨危機以後 H 統計量が固定効果モデル(fixed effect model)とランダム効果モデル(random effect model)で各々 0.187 と 0.245 に減少したことになり独占度が増加したと理解される。

総収入を従属変数にして分析した結果は韓国の銀行市場構造が通貨危機以後独占的競争から独占市場構造に変化したことを示している。通貨危機以前 H 統計量は固定効果モデルとランダム効果モデルで各々 0.023 と 0.257 の正值(+)を表している。また $H = 1$ 及び $H=0$ の帰無仮説も棄却して独占的競争状態であったことを表示している。だが通貨危機以後 H 統計量が固定効果モデルとランダム効果モデルでそれぞれ - 0.110 と - 0.105 で負符号(-)に変わり、また H 統計量が 1 とは統計的に有意に異なるが 0 とは統計的に有意に異なっていないと示され伝統的な集中度指標が提示するように通貨危機以後の銀行市場の独占度が増加したことを表示している。